保有個人情報業務目録

業務の名称	市債情報提供業務
業務を担当する組織の名称	財政局財政部資金課
業務の目的	市債情報の提供、市債販売促進、市債に関する意見徴集
保有個人情報の対象者	市債情報提供希望者
保有個人情報の内容	戸籍的事項 ■ 氏名　■ 住所　□ 性別　□ 生年月日 □ 国籍、本籍　□ 親族、続柄　□ 個人番号 □ その他（　　） 経歴 □ 学歴　□ 学業成績　□ 職業、職位 □ 受賞歴　□ 資格 □ その他（　　） 心身 □（　　） 財産状況 □ 資産内容　□ 収入　□ 税額 □ その他（　　） その他 □ 団体加入　□ 暮し向き　□ 公的扶助 □ 趣味、し好　□ 電話番号　□ メールアドレス □ その他（　　）
保有個人情報の内容に要配慮個人情報が含まれるときは、当該要配慮個人情報の内容	□ 人種　□ 信条　□ 社会的身分 □ 犯罪の経歴　□ 刑事事件　□ 少年犯罪 □ 犯罪被害　□ 病歴　□ 障害 □ 健康診断結果　□ 医師の指導等 □ その他（　　）
保有個人情報の内容に要配慮個人情報が含まれるときは、当該要配慮個人情報を必要とする理由	
個人情報を収集する法令の根拠	市債情報の提供、市債販売促進、市債に関する意見徴集のため
保有個人情報等管理責任者	財政局財政部資金課長
業務の開始予定年月日	平成16年　8月　20日
個人情報の収集方法	■ 本人：□ 直接 ■ 申請書等 □ その他（　　） □ 本人以外：□ 親族・代理人等 □ 本市の別の部署 □ 本市以外の行政機関等 □ その他（　　）
保有個人情報の記録媒体	■ 文書　□ マイクロフィルム　■ 電子媒体 □ その他（　　）
備考	

保有個人情報業務目録

業務の名称	公有財産管理に関する業務
業務を担当する組織の名称	財政局資産管理部資産運用課
業務の目的	公有財産の管理に関する業務の適正な執行を期するため、相手方の個人情報を徴集する。
保有個人情報の対象者	使用許可・各種契約の当事者
保有個人情報の内容	戸籍的事項 ■ 氏名　■ 住所　■ 性別　■ 生年月日 ■ 国籍、本籍　■ 親族、続柄　□ 個人番号 ■ その他（ 婚姻 ） 経歴 □ 学歴　□ 学業成績　□ 職業、職位 □ 受賞歴　□ 資格 □ その他（ ） 心身 □（ ） 財産状況 ■ 資産内容　■ 収入　□ 税額 □ その他（ ） その他 □ 団体加入　□ 暮し向き　□ 公的扶助 □ 趣味、し好　□ 電話番号　□ メールアドレス ■ その他（ 印影 ）
保有個人情報の内容に要配慮個人情報が含まれるときは、当該要配慮個人情報の内容	□ 人種　□ 信条　□ 社会的身分 □ 犯罪の経歴　□ 刑事事件　□ 少年犯罪 □ 犯罪被害　□ 病歴　□ 障害 □ 健康診断結果　□ 医師の指導等 □ その他（ ）
保有個人情報の内容に要配慮個人情報が含まれるときは、当該要配慮個人情報を必要とする理由	
個人情報を収集する法令の根拠	公有財産の管理の手続きの完了を明らかにするため
保有個人情報等管理責任者	財政局資産管理部資産運用課長
業務の開始予定年月日	
個人情報の収集方法	■ 本人：□ 直接 ■ 申請書等 □ その他（ ） □ 本人以外：□ 親族・代理人等 □ 本市の別の部署 □ 本市以外の行政機関等 □ その他（ ）
保有個人情報の記録媒体	■ 文書　■ マイクロフィルム　■ 電子媒体 □ その他（ ）
備考	

保有個人情報業務目録

業務の名称	保険(共済)関係業務
業務を担当する組織の名称	財政局資産管理部資産運用課
業務の目的	保険会社等への事故報告、保険(共済)金の請求
保有個人情報の対象者	事故の当事者及び親権者等その他関係のある者
保有個人情報の内容	戸籍的事項 ■ 氏名　■ 住所　■ 性別　■ 生年月日 ■ 国籍、本籍　■ 親族、続柄　□ 個人番号 ■ その他（ 婚姻 ） 経歴 ■ 学歴　■ 学業成績　■ 職業、職位 ■ 受賞歴　□ 資格 □ その他（ ） 心身 □（ ） 財産状況 ■ 資産内容　■ 収入　□ 税額 □ その他（ ） その他 ■ 団体加入　■ 暮し向き　■ 公的扶助 ■ 趣味、し好　□ 電話番号　□ メールアドレス □ その他（ ）
保有個人情報の内容に要配慮個人情報が含まれるときは、当該要配慮個人情報の内容	□ 人種　□ 信条　□ 社会的身分 □ 犯罪の経歴　□ 刑事事件　□ 少年犯罪 □ 犯罪被害　■ 病歴　■ 障害 □ 健康診断結果　□ 医師の指導等 ■ その他（ 健康状態 ）
保有個人情報の内容に要配慮個人情報が含まれるときは、当該要配慮個人情報を必要とする理由	市民等が当事者となる事故等が発生した場合に、事故の状況及び被害の状況等を正確に把握して必要な補償を行うため、病歴等の要配慮個人情報を保有する必要がある
個人情報を収集する法令の根拠	—
保有個人情報等管理責任者	財政局資産管理部資産運用課長
業務の開始予定年月日	
個人情報の収集方法	■ 本人：■ 直接 ■ 申請書等 □ その他（ ）
	■ 本人以外：■ 親族・代理人等 □ 本市の別の部署 □ 本市以外の行政機関等 □ その他（ ）
保有個人情報の記録媒体	■ 文書　□ マイクロフィルム　■ 電子媒体 □ その他（ ）
備考	

保有個人情報業務目録

業務の名称	土地対策土地利用業務
業務を担当する組織の名称	財政局資産管理部資産運用課
業務の目的	「国土利用計画法」の規定に基づく業務を行う。
保有個人情報の対象者	「国土利用計画法」に該当する者
保有個人情報の内容	戸籍的事項 ■ 氏名　■ 住所　■ 性別　■ 生年月日 ■ 国籍、本籍　□ 親族、続柄　□ 個人番号 □ その他（　　） 経歴 ■ 学歴　□ 学業成績　■ 職業、職位 □ 受賞歴　□ 資格 □ その他（　　） 心身 □（　　） 財産状況 □ 資産内容　□ 収入　□ 税額 □ その他（　　） その他 □ 団体加入　□ 暮し向き　□ 公的扶助 □ 趣味、し好　□ 電話番号　□ メールアドレス □ その他（　　）
保有個人情報の内容に要配慮個人情報が含まれるときは、当該要配慮個人情報の内容	□ 人種　□ 信条　□ 社会的身分 □ 犯罪の経歴　□ 刑事事件　□ 少年犯罪 □ 犯罪被害　□ 病歴　□ 障害 □ 健康診断結果　□ 医師の指導等 □ その他（　　）
保有個人情報の内容に要配慮個人情報が含まれるときは、当該要配慮個人情報を必要とする理由	
個人情報を収集する法令の根拠	「国土利用計画法」の規定に基づく業務を行うため。
保有個人情報等管理責任者	財政局資産管理部資産運用課長
業務の開始予定年月日	令和5年4月1日
個人情報の収集方法	■ 本人：□ 直接 ■ 申請書等 □ その他（　　） ■ 本人以外：■ 親族・代理人等 □ 本市の別の部署 □ 本市以外の行政機関等 □ その他（　　）
保有個人情報の記録媒体	■ 文書　■ マイクロフィルム　■ 電子媒体 □ その他（　　）
備考	

保有個人情報業務目録

業務の名称	「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づく業務
業務を担当する組織の名称	財政局資産管理部資産運用課
業務の目的	「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づく利用を行う。
保有個人情報の対象者	同法に該当する者
保有個人情報の内容	戸籍的事項 ■ 氏名　■ 住所　□ 性別　□ 生年月日 □ 国籍、本籍　□ 親族、続柄　□ 個人番号 □ その他（　　） 経歴 □ 学歴　□ 学業成績　□ 職業、職位 □ 受賞歴　□ 資格 □ その他（　　） 心身 □（　　） 財産状況 □ 資産内容　□ 収入　□ 税額 □ その他（　　） その他 □ 団体加入　□ 暮し向き　□ 公的扶助 □ 趣味、し好　□ 電話番号　□ メールアドレス □ その他（　　）
保有個人情報の内容に要配慮個人情報が含まれるときは、当該要配慮個人情報の内容	□ 人種　□ 信条　□ 社会的身分 □ 犯罪の経歴　□ 刑事事件　□ 少年犯罪 □ 犯罪被害　□ 病歴　□ 障害 □ 健康診断結果　□ 医師の指導等 □ その他（　　）
保有個人情報の内容に要配慮個人情報が含まれるときは、当該要配慮個人情報を必要とする理由	
個人情報を収集する法令の根拠	「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づく業務を行うため。
保有個人情報等管理責任者	財政局資産管理部資産運用課長
業務の開始予定年月日	令和5年4月1日
個人情報の収集方法	■ 本人：□ 直接 ■ 申請書等 □ その他（　　） ■ 本人以外：■ 親族・代理人等 □ 本市の別の部署 □ 本市以外の行政機関等 □ その他（　　）
保有個人情報の記録媒体	■ 文書　□ マイクロフィルム　□ 電子媒体 □ その他（　　）
備考	

保有個人情報業務目録

業務の名称	事業所税に係る課税業務
業務を担当する組織の名称	財政局税務部市民税管理課
業務の目的	事業所税に係る課税等を公正かつ適正に行うため
保有個人情報の対象者	納税義務者
保有個人情報の内容	戸籍的事項 ■ 氏名　■ 住所　□ 性別　□ 生年月日 □ 国籍、本籍　□ 親族、続柄　■ 個人番号 □ その他（　　） 経歴 □ 学歴　□ 学業成績　□ 職業、職位 □ 受賞歴　□ 資格 □ その他（　　） 心身 □（　　） 財産状況 ■ 資産内容　□ 収入　■ 税額 □ その他（　　） その他 □ 団体加入　□ 暮し向き　□ 公的扶助 □ 趣味、し好　□ 電話番号　□ メールアドレス □ その他（　　）
保有個人情報の内容に要配慮個人情報が含まれるときは、当該要配慮個人情報の内容	□ 人種　□ 信条　□ 社会的身分 □ 犯罪の経歴　□ 刑事事件　□ 少年犯罪 □ 犯罪被害　□ 病歴　□ 障害 □ 健康診断結果　□ 医師の指導等 □ その他（　　）
保有個人情報の内容に要配慮個人情報が含まれるときは、当該要配慮個人情報を必要とする理由	
個人情報を収集する法令の根拠	地方税法第701条の46、47、52、市税条例第第93条の12、13
保有個人情報等管理責任者	財政局税務部市民税管理課長、かわさき市税事務所法人課税課長
業務の開始予定年月日	平成16年10月1日
個人情報の収集方法	■ 本人：□ 直接 ■ 申請書等 □ その他（　　） □ 本人以外：□ 親族・代理人等 □ 本市の別の部署 □ 本市以外の行政機関等 □ その他（　　）
保有個人情報の記録媒体	■ 文書　□ マイクロフィルム　■ 電子媒体 □ その他（　　）
備考	

保有個人情報業務目録

業務の名称	入湯税に係る課税業務
業務を担当する組織の名称	財政局税務部市民税管理課
業務の目的	入湯税に係る課税等を公正かつ適正に行うため
保有個人情報の対象者	鉱泉浴場の経営者
保有個人情報の内容	戸籍的事項 ■ 氏名　■ 住所　□ 性別　□ 生年月日 □ 国籍、本籍　□ 親族、続柄　■ 個人番号 □ その他（　　） 経歴 □ 学歴　□ 学業成績　□ 職業、職位 □ 受賞歴　□ 資格 □ その他（　　） 心身 □（　　） 財産状況 □ 資産内容　□ 収入　■ 税額 □ その他（　　） その他 □ 団体加入　□ 暮し向き　□ 公的扶助 □ 趣味、し好　□ 電話番号　□ メールアドレス □ その他（　　）
保有個人情報の内容に要配慮個人情報が含まれるときは、当該要配慮個人情報の内容	□ 人種　□ 信条　□ 社会的身分 □ 犯罪の経歴　□ 刑事事件　□ 少年犯罪 □ 犯罪被害　□ 病歴　□ 障害 □ 健康診断結果　□ 医師の指導等 □ その他（　　）
保有個人情報の内容に要配慮個人情報が含まれるときは、当該要配慮個人情報を必要とする理由	
個人情報を収集する法令の根拠	地方税法第701条の4、市税条例第93条の7の8、9
保有個人情報等管理責任者	財政局税務部市民税管理課長、かわさき市税事務所法人課税課長
業務の開始予定年月日	平成19年4月1日
個人情報の収集方法	■ 本人：□ 直接 ■ 申請書等 □ その他（　　） □ 本人以外：□ 親族・代理人等 □ 本市の別の部署 □ 本市以外の行政機関等 □ その他（　　）
保有個人情報の記録媒体	■ 文書　□ マイクロフィルム　■ 電子媒体 □ その他（　　）
備考	

保有個人情報業務目録

業務の名称	税務滞納処分業務
業務を担当する組織の名称	財政局みぞのくち市税事務所こすぎ市税分室
業務の目的	市税滞納処分業務を行う。
保有個人情報の対象者	市税滞納者等
保有個人情報の内容	戸籍的事項 ■ 氏名　■ 住所　■ 性別　■ 生年月日 □ 国籍、本籍　□ 親族、続柄　□ 個人番号 □ その他（　　） 経歴 □ 学歴　□ 学業成績　■ 職業、職位 □ 受賞歴　□ 資格 □ その他（　　） 心身 ■（　健康状態　） 財産状況 ■ 資産内容　■ 収入　■ 税額 ■ その他（　取引状況　） その他 □ 団体加入　■ 暮し向き　■ 公的扶助 □ 趣味、し好　□ 電話番号　□ メールアドレス □ その他（　　）
保有個人情報の内容に要配慮個人情報が含まれるときは、当該要配慮個人情報の内容	□ 人種　□ 信条　□ 社会的身分 □ 犯罪の経歴　□ 刑事事件　□ 少年犯罪 ■ 犯罪被害　■ 病歴　■ 障害 □ 健康診断結果　□ 医師の指導等 □ その他（　　）
保有個人情報の内容に要配慮個人情報が含まれるときは、当該要配慮個人情報を必要とする理由	市税の滞納者に対して、差押を執行する前には十分な調査で状況の見極めが必要なため。
個人情報を収集する法令の根拠	地方税法、国税徴収法
保有個人情報等管理責任者	財政局みぞのくち市税事務所こすぎ市税分室長
業務の開始予定年月日	
個人情報の収集方法	■ 本人：■ 直接 ■ 申請書等 □ その他（　　） ■ 本人以外：□ 親族・代理人等 □ 本市の別の部署 □ 本市以外の行政機関等 ■ その他（　法令に基づく調査　）
保有個人情報の記録媒体	■ 文書　□ マイクロフィルム　□ 電子媒体 □ その他（　　）
備考	